

木の住まい論

7月に入り 「居住空間工学」を長年研究している当センターの東樋口 護 理事長より、四半期ごとの「木の住まい論」シリーズ 今回は2回目をご案内いたします。

「木の住まい論」2 住宅の産業化による大量供給—戦後半世紀の軌跡 —東樋口護

戦後の住宅建設は、420万戸といわれる膨大な住宅不足を補うという、差し迫った目標を持って出発した。さらに、高度成長のもとで怒涛の如く次から次へと都市部へ流入する人口移動が引き続き、住宅不足は果てしなく続くかに見えた。徹頭徹尾、この欠乏の充足が追求された。

よく指摘されるように、戦後の住宅復興において、500万戸に及ぶ住宅被害を受けた英国は公営住宅の大量建設、600万戸の住宅不足に陥った西独は国庫補助による社会住宅の建設の道を選んだ。

わが国が辿ったのは、住宅金融にもとづいた自己調達之道、持家政策の実施であった。住宅の多くを、個人資産として個別の獲得に委ねられ、所得水準の向上と住宅金融の整備がこれを可能にした。そして、戦後の半世紀に建てられた住宅は、およそ5千万戸、毎年百万戸ずつ、全世帯が1戸以上の住宅を建てた計算になる。戦後いち早く着手された住宅生産の工業化がこれを実現した。

戦後いち早く復興を遂げた鉄鋼・セメント・プラスチックなどの素材工業や機械工業は、その需要先として住宅市場をターゲットに、新建材・住宅部品を開発し、1959年には学齢期に達した団塊の世代の勉強部屋として庭における6畳のプレハブ住宅「ミゼットハウス」が登場し、デパートで住宅が買えると評判を呼んだ。これはその後のプレハブ住宅と工業化の流れを決定付けることになったのは周知のとおりである。

国民一人一人の住宅を求めるエネルギーがさらなる産業化を推し進め、経済成長の重要な基盤ともなった。1966年には人口が1億人を突破し、経済成長とともに都市化も加速し、その膨大な住宅需要を背景に、住宅資材・住宅部品の建材産業や建て売り住宅・マンション供給のディベロッパーも成長した。1968年には年間建設戸数が100万戸を越え、「住宅産業が経済成長の主役」であると主唱する住宅産業論（内田元亨「中央公論」）が唱えられることになった。

今では当たり前になったステンレス流し台、ポリバス、洗面化粧台、FRP浴槽、アルミサッシ、バスユニット、冷房機など様々な住宅部品が、次から次へと性能を向上させデザインを変えて供給される。プレハブ住宅も、1960年代には多くのメーカーが参入して、一般住宅として本格化していった。（つづく）

- ※ 維持保全計画、点検の実施についてご質問、ご不明の点は、事務局までお問合せ下さい。
- ※ お住まいのご質問や相談は電話かメールでお寄せ下さい。
- ※ センターのブログも是非ご覧下さい。<http://www.holsc.or.jp/information/blog/>
- ※ Facebook「いえかるて（住宅長期支援センター交流グループ）」にご参加お待ちしております。
<https://www.facebook.com/groups/212024602586512/?fref=ts>
- ※ 空き家や留守宅について管理や活用のご相談お待ちしております。
- ※ 「住宅所有者 ID」をお忘れの方や、不明の方はinfo@holsc.or.jpへメールでお問い合わせをお願い申し上げます。登録住宅の説明はHP「<http://www.holsc.or.jp>」をご覧ください。
- ※ 「登録住宅いえかるて」についてのご質問や資料をご希望の方、「担当の点検登録店」がご不明の方は info@holsc.or.jp へメールをお願い致します。
- ※ 自治会や子供会等へ住まいの出前講座をお受けしています。イベント企画にご利用下さい。
- ※ このメールマガジンをご希望、又は不要の場合は、info@holsc.or.jp へご連絡をお願い致します。
- ※

一般社団法人 住宅長期保証支援センター

TEL：06-6941-8336 FAX：06-6941-8337

〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 MF天満橋ビル5階